



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月11日

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社  
(旧株式会社ファミリーマート分)

上場取引所 東 名

コード番号 8028 URL <http://www.fu-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	211,493	0.9	26,516	△6.5	28,177	△3.0	10,642	△18.6
28年2月期第2四半期	209,597	13.7	28,353	32.3	29,050	30.3	13,081	△36.0

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 8,014百万円 (△59.7%) 28年2月期第2四半期 19,911百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	112.12	—
28年2月期第2四半期	137.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	741,210	285,077	37.4	2,920.96
28年2月期	730,295	295,229	38.8	2,987.34

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 277,261百万円 28年2月期 283,564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年2月期	—	56.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	56.00	112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	911,600	113.2	56,500	15.9	59,300	14.3	21,900	4.0	199.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 平成28年9月1日の旧株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合に伴い、平成29年2月期の連結業績予想につきましては、旧株式会社ファミリーマートの第2四半期までの連結業績と経営統合後の当社（ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）の第3四半期以降の連結業績予想を合算したものととなります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	97,683,133株	28年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	2,761,705株	28年2月期	2,761,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	94,921,803株	28年2月期2Q	94,923,767株

(注) 平成28年9月1日のユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が29,029,180株増加し、126,712,313株となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期報告書の提出についてのご注意)

平成28年10月13日提出予定の四半期報告書は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（旧株式会社ファミリーマート分）の平成29年2月期第2四半期の四半期報告書であり、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（ユニーグループ・ホールディングス株式会社分）のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日～同年8月31日)におけるわが国経済は、熊本地震や英国EU離脱の決定など一時的な押し下げ影響はあったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しております。一方で小売業界におきましては、雇用や賃金の改善はあるものの消費者マインドの改善は遅れており、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は11,945店(国内エリアフランチャイザー3社計875店を含む)となりました。また、海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて6,092店となり、国内外合わせた全店舗数は18,037店となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,114億9千3百万円(前年同期比0.9%増)、コストアブランド転換による先行経費等の増加により営業利益は265億1千6百万円(同6.5%減)、経常利益は281億7千7百万円(同3.0%減)、減損損失増加等により親会社株主に帰属する四半期純利益は106億4千2百万円(同18.6%減)となりました。

なお、当社とユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合については、平成28年5月の両社の定時株主総会において吸収合併契約及び吸収分割契約締結が承認され、これら契約の効力発生日である同年9月1日に経営統合しました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ①国内事業

国内のコンビニエンスストア(CVS)事業におきましては、開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なB&S(ビルド&スクラップ)やB&B(ビルド&ビルド)を推進し、新店目日商・出店数ともに前年を超えて好調に推移しました。コストアブランド転換においては平成28年7月に長崎県の離島として初めて壱岐島に「ファミリーマート壱岐芦辺店」、同年8月に対馬島に「ファミリーマート対馬厳原大手橋店」を出店する等、同年3～8月で205店、累計で310店舗と前倒しでのブランド転換を実施しました。さらに、他業態との一体型店舗では平成28年7月に「未来フレンドリードラッグ愛宕店」「未来フレンドリードラッグ赤坂店」を開店する等、投資に対するリターンが確実に見込める新規出店を推進しております。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、引き続き中食構造改革を実施し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。平成28年3月に調理麺では麺、スープ、具材、すべてを刷新した「冷し中華」を発売、同年3月にハムや野菜等の素材の改良やパッケージデザイン変更を行った「サンドイッチ」を発売。また、おむすびは平成28年7月にごはんと具材の旨みを感じる「ファミマのおむすび」として刷新を行いました。さらに、平成28年6月「ファミチキ」発売10周年を記念したキャンペーン「ファミチキ大感謝祭」を開催し、ファミチキ初の新フレーバー「ファミチキ(甘辛味)」、続いて同年7月には第2弾となる「ファミチキ(だし旨醤油味)」を発売し好評を博しました。また、挽き立てコーヒー「FAMIMA CAFÉ」では平成28年6月「ミルクティーフラッペ」、同年7月「ピーチティーフラッペ」、同年8月「チョコレートフラッペ」を発売し、いずれも好調に推移しました。これらの取り組みにより、中食は既存超え基調にて推移しております。

運営面では、加盟店とともに「お客様ファーストの店舗づくり」、「売場品質の革新」、「店舗資産の高質化」に取り組み、品質NO.1チェーンを実現するため、SQC点検を厳格化するとともに、中食商品ボリュームの抜本的改善やSV指導力向上を図っております。また、SQC点検指導を行う組織を新設し、個店毎に課題の改善に向けた指導を行い、日商力向上を図りました。また、平成28年7月にはさらなる店舗運営力の向上を目指して新たなフランチャイズ契約パッケージの導入を決定しました。

プロモーション面では、平成28年4月は「クレヨンしんちゃん」、同年7月は「妖怪ウォッチ」を起用し税込700円以上お買い上げごとに店頭でのくじ引きで人気商品の引換券がその場で当たる「ファミマフェスタ」を実施したことが、客数及び客単価の向上に寄与しました。また、平成28年8月に「ファミマTカード会員1,000万人突破キャンペーン」として対象商品のショッピングポイントの10倍付与やTマネー利用ポイントアップなどを行いました。今後も会員基盤を最大限活用して、さらなる客数アップに取り組んでいきます。

国内のその他の事業におきましては、訪日外国人のお客様に向けては、平成28年7月からFamiポートを通じて外国語でお買い物をサポートするサービスを開始、同年8月から中国の電子決済サービス「アリペイ」の提供を開始しました。今後も様々な取組みを通じてお客様のさらなる利便性向上や地域への貢献に努めていきます。

これらの結果、国内事業の営業総収入は1,852億3千6百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）は94億9千9百万円（同25.3%減）となりました。

なお、当社は、下請事業者に対し、下請代金支払遅延等防止法への違反があったとして、平成28年8月25日に公正取引委員会から勧告を受けました。これによる当社グループの損益に与える影響につきましては、当第2四半期連結累計期間に計上しております。当社といたしましては、今回の勧告を真摯に受け止め、勧告内容等を役員及び全従業員に周知徹底いたしました。今後につきましては、同法遵守に関する社内研修を実施するなど、コンプライアンス意識の向上に努めます。

## ②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、日本のノウハウを取り入れたドラッグストア・スーパーマーケット・外食等異業種との一体型店舗展開を推進しました。また、中食構造改革を行い、FF商材のリニューアル及び新商品導入により、日商が好調に推移しました。

タイでは、チルド弁当やサンドイッチ等の中食・FF商材の強化を行いました。さらに全面改装等の店舗施設改善、及び「The 1 Card」を活用したプロモーション展開により日商が伸長し、経営改善施策は順調に推移しております。

中国では、TVCMやポイントカードの活用並びに中食の強化が客数増に繋がり、日商が前年超えとなりました。また、店舗網の拡大を図る等、さらなる収益向上に努めております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は262億5千7百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）は11億4千3百万円（前年同期比219.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ109億1千4百万円増加し7,412億1千万円となりました。これは主として、有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ210億6千7百万円増加し4,561億3千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や預り金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億5千2百万円減少し2,850億7千7百万円となりました。これは主として、企業結合会計基準の適用等による資本剰余金の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ156億4千5百万円増加し1,467億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は640億5百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ242億1千8百万円減少しております。これは主に、預り金の増減額において預り日数の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は231億5千9百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ98億8百万円減少しております。これは主に、前期において株式会社Tポイント・ジャパンの株式を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は225億1千7百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ98億1千9百万円増加しております。これは主に、堅調な成長が続く全家便利商店股份有限公司の株式追加取得によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績予想につきましては、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合による業績影響等を踏まえ、平成28年4月7日の公表から修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年10月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが4,141百万円、資本剰余金が3,679百万円、利益剰余金が57百万円、その他の包括利益累計額が404百万円減少しており、また、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の株式追加取得等により、資本剰余金が4,274百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ100百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は560百万円減少し、法人税等調整額（借方）が676百万円、その他有価証券評価差額金が142百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が26百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,138	141,782
加盟店貸勘定	20,478	19,538
有価証券	28,772	5,763
商品	10,761	9,142
未収入金	52,887	60,356
その他	49,953	47,196
貸倒引当金	△1,361	△447
流動資産合計	266,631	283,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,233	73,150
工具、器具及び備品(純額)	92,589	92,873
土地	16,990	15,891
その他(純額)	13,864	14,824
有形固定資産合計	197,678	196,739
無形固定資産		
のれん	16,471	11,698
その他	18,907	17,222
無形固定資産合計	35,379	28,920
投資その他の資産		
投資有価証券	48,715	45,566
敷金及び保証金	154,218	155,350
その他	31,583	35,873
貸倒引当金	△3,911	△4,572
投資その他の資産合計	230,605	232,217
固定資産合計	463,664	457,877
資産合計	730,295	741,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,153	118,426
加盟店借勘定	7,637	9,522
未払金	34,801	30,067
未払法人税等	3,625	6,646
預り金	105,744	117,117
その他	39,629	35,179
流動負債合計	297,593	316,959
固定負債		
長期借入金	17,988	16,892
リース債務	71,942	75,882
退職給付に係る負債	14,109	13,459
資産除去債務	18,172	19,254
長期預り敷金保証金	11,649	10,599
その他	3,609	3,084
固定負債合計	137,472	139,173
負債合計	435,065	456,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	9,434
利益剰余金	252,139	256,966
自己株式	△8,784	△8,788
株主資本合計	277,403	274,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,751	6,045
為替換算調整勘定	590	△1,007
退職給付に係る調整累計額	△2,179	△2,048
その他の包括利益累計額合計	6,161	2,989
非支配株主持分	11,665	7,816
純資産合計	295,229	285,077
負債純資産合計	730,295	741,210



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	128,687	133,526
その他の営業収入	17,357	20,948
営業収入合計	146,045	154,474
売上高	63,552	57,019
営業総収入合計	209,597	211,493
売上原価	42,167	37,709
営業総利益	167,429	173,783
販売費及び一般管理費	139,076	147,267
営業利益	28,353	26,516
営業外収益		
受取利息	976	888
受取配当金	74	96
持分法による投資利益	—	509
貸倒引当金戻入額	63	358
その他	936	1,067
営業外収益合計	2,050	2,919
営業外費用		
支払利息	778	781
持分法による投資損失	384	—
その他	190	476
営業外費用合計	1,353	1,258
経常利益	29,050	28,177
特別利益		
固定資産売却益	40	46
投資有価証券売却益	59	—
関係会社株式売却益	—	510
特別利益合計	100	556
特別損失		
固定資産除却損	1,184	2,374
減損損失	3,402	6,280
賃貸借契約解約損	688	476
災害による損失	—	282
その他	1,314	504
特別損失合計	6,590	9,918
税金等調整前四半期純利益	22,561	18,815
法人税、住民税及び事業税	8,492	6,150
法人税等調整額	△348	620
法人税等合計	8,144	6,770
四半期純利益	14,416	12,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,335	1,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,081	10,642

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	14,416	12,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,366	△1,662
為替換算調整勘定	827	△2,454
退職給付に係る調整額	115	232
持分法適用会社に対する持分相当額	184	△144
その他の包括利益合計	5,494	△4,029
四半期包括利益	19,911	8,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,252	7,875
非支配株主に係る四半期包括利益	1,658	139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,561	18,815
減価償却費	16,139	17,610
のれん償却額	536	631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△201	△249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△266	△274
受取利息及び受取配当金	△1,050	△984
支払利息	778	781
持分法による投資損益(△は益)	384	△509
固定資産除売却損益(△は益)	1,204	2,381
減損損失	3,402	6,280
賃貸借契約解約損	688	476
災害損失	—	282
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	11,969	2,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	570	639
仕入債務の増減額(△は減少)	18,364	15,499
預り金の増減額(△は減少)	21,550	13,086
その他	474	△10,408
小計	97,107	66,983
利息及び配当金の受取額	1,269	1,408
利息の支払額	△783	△781
災害損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△9,370	△3,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,223	64,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,832	△2,161
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,099	2,714
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,148	△16,856
有形及び無形固定資産の売却による収入	644	432
敷金及び保証金の差入による支出	△9,473	△9,902
敷金及び保証金の回収による収入	1,484	1,935
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,143	△1,686
預り敷金及び保証金の受入による収入	992	1,389
その他	407	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,967	△23,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,030	△5,220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,956	△11,078
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,835
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,748
その他	1,289	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,697	△22,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,367	△2,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,925	15,645
現金及び現金同等物の期首残高	112,626	131,056
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,410	146,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	181,833	27,764	209,597	—	209,597
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	181,833	27,764	209,597	—	209,597
セグメント利益	12,723	357	13,081	—	13,081

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、タイ、中国等での事業活動を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	185,236	26,257	211,493	—	211,493
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	185,236	26,257	211,493	—	211,493
セグメント利益	9,499	1,143	10,642	—	10,642

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、タイ、中国等での事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内事業」において14百万円、「海外事業」において86百万円増加しております。また、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「国内事業」において500百万円、「海外事業」において3,641百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社とユニグループ・ホールディングス株式会社(当社と併せて「両社」という。)は、平成28年2月3日において、両社及び株式会社サークルKサンクスの株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、ユニグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」という。)契約を、また、当社とユニグループ・ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスの間で、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア(以下「CVS」という。)事業を株式会社サークルKサンクスに承継(以下「本吸収分割」という。)する吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。両契約は、各社の定時株主総会において承認可決され、平成28年9月1日に本吸収合併及び本吸収分割を実施いたしました(本吸収分割の概要は「連結子会社への事業分離」参照)。

本吸収合併に基づく経営統合(以下「本経営統合」という。)により、両社の経営資源を結集し、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目指すとともに、本吸収分割によって、当社のCVS事業と株式会社サークルKサンクスのCVS事業を統合することで、業界トップクラスの事業基盤を構築し、更なるスケール・メリットやシナジーを追求してまいります。

1. 企業結合等の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニグループ・ホールディングス株式会社  
事業の内容 総合小売、CVS、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営  
企画・管理(純粋持株会社)

(2) 企業結合等を行った主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合等の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%  
取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価としてユニグループ・ホールディングス株式会社の株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 企業結合日に交付した当社の株式の時価 普通株式 235,533百万円

3. 本吸収合併の内容

(1) 株式の種類別の合併比率

ユニグループ・ホールディングス株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.138株

(2) 合併比率の算定方法

当社はシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、ユニグループ・ホールディングス株式会社は野村證券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式:31,785,870株(うち、2,756,690株は当社が保有する自己株式)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、確定しておりません。

(連結子会社への事業分離)

当社は、平成28年9月1日に、「取得による企業結合」に記載の吸収合併後の当社を吸収分割会社、統合後の当社の子会社である株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする本吸収分割を実施いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業及び事業の内容

結合企業

名 称 株式会社サークルKサンクス

事業の内容 CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営等

被結合企業

名 称 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社(当社)

事業の内容 純粋持株会社

### (2) 企業結合日

平成28年9月1日

### (3) 企業結合の法的形式

ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社を吸収分割会社、株式会社サークルKサンクスを分割承継会社とする吸収分割であります。なお、受取対価として、株式会社サークルKサンクスは普通株式100株を発行し、その全てを統合会社に対して交付しました。

### (4) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーマート

### (5) その他取引の概要に関する事項

「取得による企業結合」の「1. 企業結合等の概要」の「(2) 企業結合等を行った主な理由」参照

## 2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(企業結合後の子会社の売却等)

ユニーグループ・ホールディングス株式会社との企業結合により当社の子会社となる会社のうち、以下の会社について、経営統合後の売却等を予定しております。

### 1. 株式会社さが美の売却

企業結合前のユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年8月17日において、同社が保有する株式会社さが美の全株式について、AG2号投資事業有限責任組合が実施する公開買付けに応じる等の契約を締結いたしました(公開買付期間は平成28年8月18日から平成28年10月11日、決済開始日は平成28年10月18日)。これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

### 2. 株式会社パレモの売却

企業結合前のユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年8月31日において、同社が保有する株式会社パレモの全株式について、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合が実施する公開買付けに応じる契約を締結いたしました(公開買付期間は平成28年9月5日から平成28年10月17日、決済開始日は平成28年10月24日)。これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

(コマーシャル・ペーパーの発行)

企業結合前のユニーグループ・ホールディングス株式会社においてコマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）を発行しており、既存CPの引継ぎを考慮し、資金繰りの安定を目的として、当社は、平成28年9月1日開催の取締役会において、未償還の発行残高の最大上限額2,000億円のCPの発行について決議いたしました。この決議の有効期間は、平成28年9月1日から平成29年8月31日までとしております（但し、取締役会において特段の決議がない場合は、最終有効期限は平成33年8月31日とします）。なお、CPの償還期限はそれぞれの発行日より1年未満、利払方法は発行時に支払期日までの利子を割引く方式によるものとし、利率は、個別の発行毎に、短期プライムレートを上限として市場金利を基準として取り決めるものとします。